

# 開発行為許可申請書

正

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 日付は受付時に窓口で記入すること。 年 月 日 (宛先) 大津市長 ○○ ○○ 様 申請者 住所 大津市琵琶一丁目1番1号 株式会社琵琶開発 氏名 代表取締役 琵琶 太一		※ 手数料欄 納付書番号 手数料額 _____ 円
1 開発区域に含まれる地域の名称 開発、関連区域は全筆表示すること。 欄が足りない場合は「ほか○筆(別紙参照)」と表示し別紙で一覧表を添付すること。		大津市開発一丁目字調整111番ほか4筆(別紙参照)並びに上記地先大津市道、大津市法定外道路及び普通河川等(開発区域) 大津市開発二丁目字調整222番ほか2筆(別紙参照)並びに上記地先大津市道(関連区域)
発 行 為 の 概 要	2 開発区域の面積	(開発区域) 8,000.00平方メートル (関連区域) 280.54平方メートル
	3 予定建築物の用途	分譲住宅用地40区画及び隣接造成地1区画
	4 工事施行者の住所・氏名	住所 大津市別所三丁目3番3号 株式会社御陵建設 氏名 代表取締役 御陵 三男
	5 工事着手予定年月日	許 可 後
	6 工事完了予定年月日	着手日より180日間
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、非自己用のものの別	非自己用
	8 法第34条の該当号	該当しない場合は斜線を引くこと。 市街化調整区域の場合は記入すること。
	9 該当する理由	
	9 その他必要な事項(他法令関係)	道路法、下水道法、河川法、文化財保護法、農地法、大津市法定外道路及び普通河川等の管理に関する条例、宅地造成及び特定盛土等規制 関係法令を記入すること。
※受付年月日及び番号		年 月 日 第 号
※許可に付した条件		別紙のとおり
※許可年月日及び番号		年 月 日 第 号

備考

- 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- ※印のある欄は記載しないこと。
- 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。